

記載例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 7 年 □月 □日

大町市長 牛越 徹 様

住 所 大町市大町〇〇〇-〇

電話番号 〇〇-〇〇〇〇

申請者氏名 大町 太郎

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

大町市創業支援協議会「おおまち創業塾」

期 間 令和6年6月から7月

受講日 6/15、6/22、6/29、7/6、7/20

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） △△△株式会社

・本店所在地 大町市大町〇〇△-〇

3. 設立する会社の資本金の額 100万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容 製造業

5. 事業の開始時期 令和 7 年 △ 月 △ 日

6. 証明書の用途

☒登録免許税の軽減 ☐創業関連保証の特例 ☐新規開業支援資金の利率引き下げ
☐その他（ ）

証明日 令和 年 月 日

大町市長 牛越 徹 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和9年3月31日

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。